

多文化共生関連事業について

福井県産業労働部国際経済課



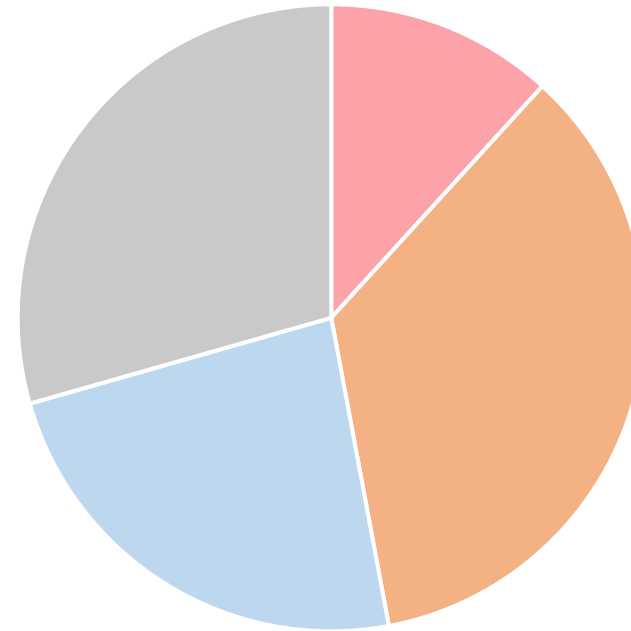
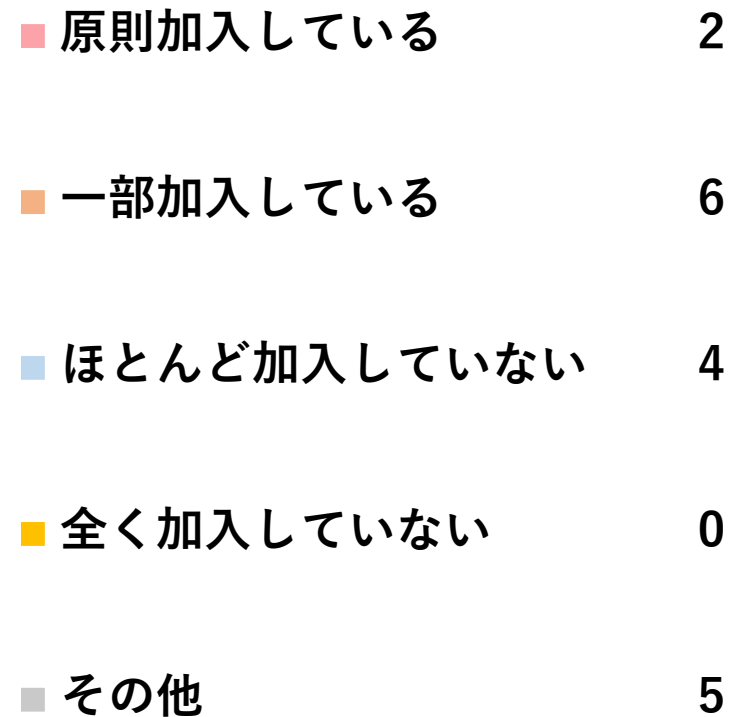
多文化共生に向けた外国人住民と 地域住民の交流に関する調査結果

調査対象：県内17市町

調査日：令和5年11月24日～12月11日

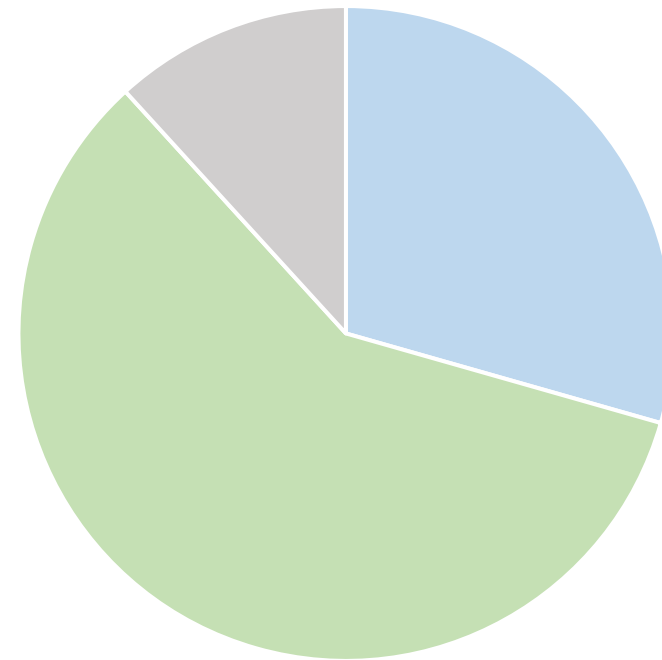
調査実施：福井県産業労働部国際経済課

外国人住民の自治会への参加度合い



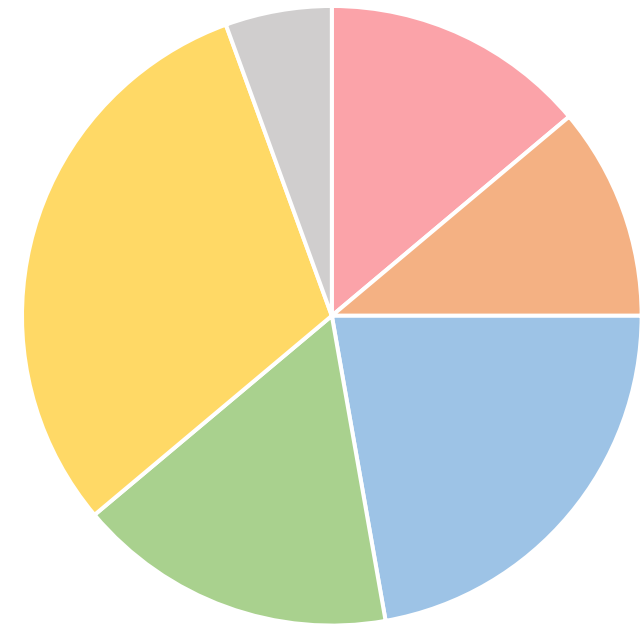
外国人住民の消防団への参加度合い

■ 原則参加している	0
■ 一部加入している	0
■ ほとんど加入していない	5
■ 全く加入していない	10
■ その他	2



今後、外国人住民の自治会活動・地域行事への参加を促進していくにあたって何が必要か

■ 外国人向け生活ガイドブック作成（多言語）	5
■ 自治会紙等の翻訳支援	4
■ キーパーソンの紹介・育成	8
■ お祭りの開催や奉仕作業・ボランティアの実施	6
■ 自治会と外国人の定期的なコミュニケーション	11
■ その他	2



令和6年度に向けて

①外国人住民の地域活動等への参加促進

○目標

- 市町や地域イベントへの外国人住民の参加拡大
- 自治会への加入促進

【具体的な県の取組み】

- ・外国人コミュニティリーダー（キーパーソン）からの情報提供
- ・広報、自治会便りなどの翻訳支援

令和6年度に向けて

②「やさしい日本語」の使用促進

○目標

➤ 「やさしい日本語」の普及を図るとともに行政・民間での使用を拡大

【具体的な県の取組み】

- ・ 「やさしい日本語」の行政向け・民間向け研修の開催
- ・ 「やさしい日本語」の広報を強化
- ・ 「やさしい日本語」の情報発信の使用拡大

令和6年度に向けて

③外国人地域おこし協力隊（多文化共生プロモーター）による 多文化共生の推進

○目標

➤ 多文化共生プロモーターの認知度向上、活動の活発化

【具体的な取組み】

- ・ 多文化共生プロモーターの認知度向上に向けた活動の強化
- ・ 多文化共生関係団体等の情報を‘発信’
- ・ ネットワークメンバーとコラボし、地域の多文化共生を推進